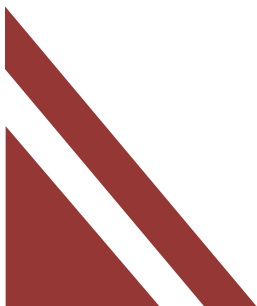


財務報告書

平成19事業年度



岡山大学

目 次

はじめに	1
<hr/>		
貸借対照表の概要	2
<hr/>		
損益計算書の概要	3
<hr/>		
在学生・受験生及び保護者のみなさまへ	4
<hr/>		
大学病院をご利用のみなさまへ	6
<hr/>		
企業のみなさまへ	8
<hr/>		
教員のみなさまへ	10
<hr/>		
教職員のみなさまへ	11
<hr/>		
財務諸表等	12
<hr/>		

はじめに

平成19事業年度財務報告について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成を義務付けられています。

本学の平成19事業年度の財務諸表等につきましては、ホームページ上に掲載しておりますが、本報告書は岡山大学を支えてくださる多くの皆様に、本学の財務状況等についてわかりやすくお伝えすることを目的に作成いたしました。

本報告書が、皆様にとりまして本学の状況を少しでもご理解いただく一助となることを願っております。

国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人は、企業会計原則を基礎とし、国立大学等の特性を踏まえ必要な修正を行った上で設定された国立大学法人会計基準に基づき会計処理を行っており、その主な特徴は以下のとおりです。

国立大学法人は附属病院収入等の事業収入はあるものの企業とは異なり独立採算を前提としておらず、運営財源の大部分を運営費交付金、授業料等の学生納付金によっています。このような状況から国立大学法人会計基準は、官庁会計における財政法・会計法の視点を取り入れ、「財源」を踏まえた上での会計処理を定めています。

例えば、固定資産等を取得する場合、企業会計ではその取得財源（借入金、資本金等）が何かということは会計処理上は関係なく処理されますが、国立大学法人では、その取得財源により処理方法に影響が生じます。引当金の計上についても、必要な費用について国から財源の手当を受けているかどうかにより会計処理方法が変わってきます。

また、国立大学法人会計基準特有の会計処理として、通常の運営を行ったならば損益が均衡するような仕組みを採用しています。

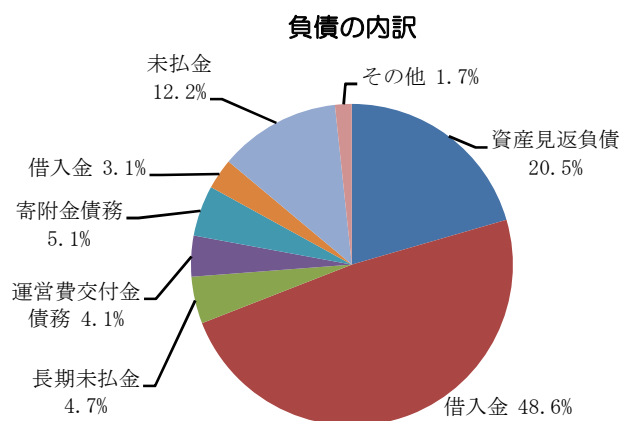
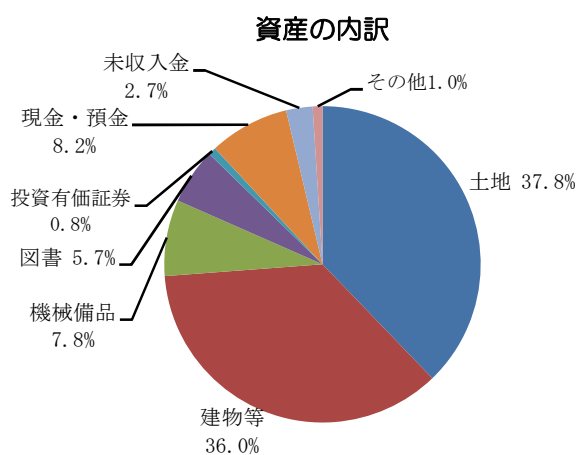
貸借対照表の概要

本学の平成20年3月31日現在の貸借対照表は、次のとおりです。

(単位：百万円)

資産の部		平成18年度	平成19年度
(固定資産)			
土地		52,110	52,110
建物等		40,852	49,672
機械備品		5,636	10,745
図書		7,766	7,862
建設仮勘定		6,918	514
投資有価証券		1,129	1,102
その他		471	543
(流動資産)			
現金・預金		10,047	11,354
未収入金		3,626	3,789
その他		330	360
資産合計		128,885	138,051

負債の部		平成18年度	平成19年度
(固定負債)			
資産見返負債		12,137	11,773
借入金		24,457	27,936
長期未払金		404	2,696
その他		145	41
(流動負債)			
運営費交付金債務		1,801	2,338
寄附金債務		2,851	2,966
借入金		1,855	1,796
未払金		5,935	7,019
その他		736	940
負債合計		50,321	57,505
純資産の部			
		平成18年度	平成19年度
資本金		69,834	69,834
資本剰余金		4,349	6,279
利益剰余金		4,381	4,433
純資産合計		78,564	80,546
負債・純資産合計		128,885	138,051



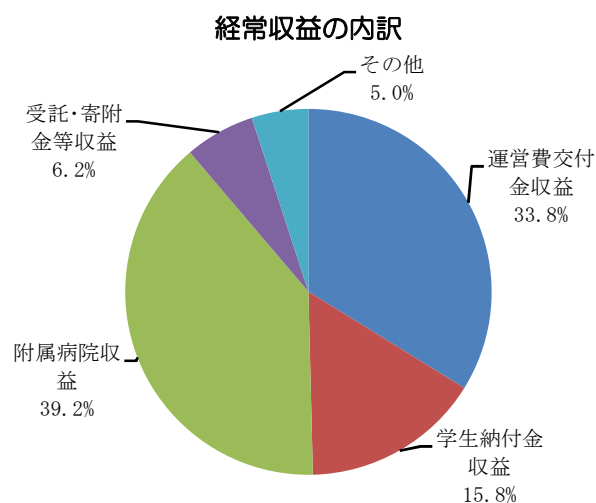
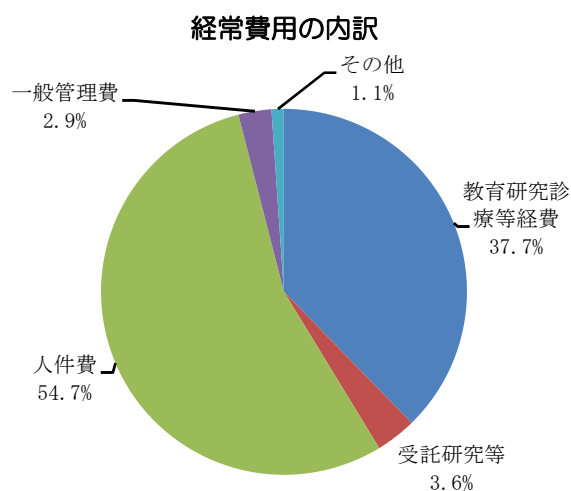
損益計算書の概要

本学の平成19年4月1日～平成20年3月31日の損益計算書は、次のとおりです。

(単位：百万円)

経常費用	平成18年度	平成19年度
教育研究診療等経費	19,004	20,314
受託研究等	2,086	1,939
人件費	28,579	29,455
一般管理費	1,428	1,565
その他	560	560
経常費用計	51,657	53,833
臨時損失	46	182
当期総利益	1,122	599

経常収益	平成18年度	平成19年度
運営費交付金収益	18,018	18,416
学生納付金収益	8,601	8,591
附属病院収益	20,259	21,338
受託・寄附金収益	3,405	3,389
その他	2,406	2,743
経常収益計	52,689	54,477
臨時利益	29	34
目的積立金取崩額	107	103



当期総利益について

平成19年度の当期総利益は約599百万円を計上しています。このうち、本学の運営努力によって生じた利益が約450百万円です。

在学生・受験生及び保護者のみなさまへ

●教育関係経費

学生の教育に要した教育関係経費は、教育経費約21億3,000万円、教育研究支援経費約3億2,800万円及び教員人件費約85億100万円を合算した約109億5,900万円となっています。

この額を学生1人あたりに換算すると約77万円(※)となります。

※教育と研究に区分することが困難なため教育研究支援経費の半分及び教員人件費の半分为教育関係経費としています。

学生1人当たりの教育関係経費	77万円
教育関係経費(109億5,900万円) / 学生数(14,179人)	

●入学料・授業料免除

本学では、入学料や授業料を免除する制度を設けています。平成19年度においては入学料約1,400万円、授業料約4億7,600万円を免除しました。

授業料免除額は授業料収益の約6.5%に当たります。

また、本学独自の奨学制度として「岡山大学法科大学院奨学金」を設けています。

授業料免除額の割合	6.5%
授業料免除額(4億7,600万円) / 授業料収益(73億6,400万円)	

●図書

本学は、和漢書・洋書を含め約207万冊を超える図書を所蔵し、資産として約78億6,200万円を計上しています。

平成19年度は、約1万9,000冊、約9,500万円相当の増冊となり、学生1人あたりでは、約146冊、約55万4,000円となります。

学生1人当たりの図書	55万4千円 146冊
図書(78億6,200万円) (207万7,000冊) / 学生数(14,179人)	

●TA・RA制度

本学では、大学院生の経済的負担の軽減や教育者としてのトレーニングを積む機会を与えるための「TA(ティーチング・アシスタント)」、教員の研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図るための「RA(リサーチ・アシスタント)」制度を設けています。

平成19年度は優秀な学生の経済支援事業として、RA経費を増額した結果、TA・RAに対し、総額で約8,800万円を支給しています。

TA経費及びRA経費	8,800万円
TA経費	5,400万円
RA経費	3,400万円

●課外活動施設の改修

課外活動施設の充実を図るため、老朽施設の改修等を行っており、平成19年度は、清水記念体育館、第二体育館、鹿田体育館、鹿田武道場の改修工事等を行いました。

今後も、教育環境の向上や学生サービスの充実の観点から、引き続き課外活動施設をはじめとする老朽施設の改修等を行うこととしています。



改修後の清水記念体育館

◆教育改善学生交流ワークショップ

平成17年から採択されている文部科学省の特色ある大学教育支援プログラム「新機軸『学生参画』による教育改善システム」の事業として、平成19年9月に大学教育のあり方を考える「第4回教育改善学生交流ワークショップ i*See2007」を岡山大学創立五十周年記念館において開催しました。

本学を始め全国27大学と1機関から約100名が参加し、学生参画型の大学教育改革について活発な意見交換が行われました。

当日は6大学（三重中京大学、兵庫教育大学、静岡大学、名古屋大学、東京大学、大分大学）から事前に提案されたテーマで、午前・午後を通じて小グループ及び大グループ討論により議論を深め、最後に討論内容の発表及び質疑応答が行われ、学生が参画する新しい形の大学教育のあり方について活発な討論が行われました。



ワークショップの様子

◆ブックハンティング

附属図書館では、岡山市内の書店で学生に直接図書館の蔵書を選定してもらう「ブックハンティング」を平成19年度に初めて行いました。

これは、学生のみなさんの声を反映した図書館づくりを進めるため、本学の学生6名に書店店頭と並ぶ図書から自分が読みたい図書、学友に読ませたい図書、また、学習に役立つ図書を直接選定してもらうという企画です。

所属学部に関係する専門書、部活動のトレーニングに役立つ書籍等、各分野にわたり幅広い図書が選定され、既存図書との重複分を除いた127冊の図書を購入しました。

附属図書館では、今後も学生のみなさんと相談しながら実施していきたいとしています。



書店で図書を選定する学生

大学病院をご利用のみなさまへ

●入院棟の完成

患者様のアメニティの向上や、高度先進医療・先端医療の実践の場としての入院棟が完成、開院しました。

入院棟は一期工事で平成15年に西部分がオープン、棟続きに東部分を二期工事として平成16年12月に着工、平成19年11月に完成し、平成20年3月に全面開院しました。

先進医療・地域医療の中核を担う病院としての機能を発揮するため、診療科ごとに分散していた病棟を総て新しい入院棟に集約し、臓器別の診療体制へ完全移行することにより診療の効率化や患者様の快適な診療環境の整備を図りました。

また本院は特定機能病院として、肺移植をはじめ心臓等各種臓器移植などの急性期医療を担う特色を有しており、重症患者率が高く入院患者の4割を占めています。

このためICU（集中治療室）などの重症患者病床を拡充しました。1階に移転した救急専用病棟にはCT（コンピュータ断層撮影装置）や血管造影室も新たに整備され24時間速やかに対応できるよう設備の整備も図りました。



完成した入院棟（一期：写真左側、二期：写真右側）
（総工費 一期：89億9,500万円 二期：68億3,100万円）

●大学病院の財務状況

大学病院の収益は、附属病院収益が約10億7,900万円増となりましたが、診療経費が約8億1,200万円増、人件費が約7億2,300万円増となるなど、業務費用が約15億8,800万円増加したため、業務損益では△2億3,100万円となりました。しかしながら、この診療経費・人件費が増加した主な要因は、新病棟開院に向けた備品や消耗品の購入費の増加、7対1看護基準実施やICU増床対応等のため看護師を129人採用したことによるものです。

平成19年度は外来患者数、入院患者数とも前年度と大きな増減はありませんが、手術件数の増加、7対1看護基準の実施等により、収益は増加しています。

病院収入の増収は今後も病院経営にとって課題であると共に、経費節減等より効率的な執行を行うことにより長期的な健全経営を目指しています。

大学病院では受託研究等の外部資金獲得にも力を入れています。特に治験については平成17年5月にISO9001を取得した治験センターを中心に取り組み、

大学病院のセグメント情報（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度
教育・研究経費	152	176
診療経費	13,470	14,282
受託研究・事業等	305	264
人件費	9,612	10,335
一般管理費	247	312
財務費用	544	549
雑損	0	0
業務費用（計）	24,330	25,918
運営費交付金収益	3,435	3,651
附属病院収益	20,259	21,338
受託研究・事業等収益	312	272
寄附金収益	61	76
施設費・補助金収益	32	73
雑益	139	92
資産見返負債戻入	260	185
業務収益（計）	24,498	25,687
業務損益	168	△231

※ 人件費について、平成19年度は大学院医歯薬学総合研究科所属教員の病院での勤務時間に相当する人件費を含めて計上しています。また、病院所属教員の医歯薬学総合研究科での勤務時間に相当する人件費は除いています。

平成19年度の治験に係る収益額は約1億9,300万円で、受託研究・事業等収益（約2億7,200万円）の約71%を占めています。

患者数等に関するデータ（本院：医科系・歯科系）

区 分	18年度	19年度
外来患者数 (人)	532,715	533,193
1日当外来患者数 (人)	2,174	2,177
入院患者数 (人)	267,742	268,563
1日当入院患者数 (人)	733	734
平均在院日数 (医系) (日)	17.4	17.0
” (歯科) (日)	11.1	11.4
手術件数 (件)	7,558	7,919

●都道府県がん診療連携拠点病院

都道府県がん診療連携拠点病院として、他の地域がん診療連携拠点病院と連携して地域のがん医療に貢献しています。また、本院の総合患者支援センターと共同で大学病院を中核とした高度な地域医療連携を推進することにより、地域住民の皆様にも効率的で質の高い医療を提供するとともに、患者様のプライバシーの保護にも十分配慮したシステム作りを目指しています。

●岡山県肝疾患診療連携拠点病院

インターフェロンによる治療や肝臓がん治療ができる岡山県内の肝炎専門医療機関を指導、支援し、連携の核になる肝疾患診療連携拠点病院として、平成19年12月に認定されました。

現在、専門医療機関を対象に専門医の研修会や患者様向けの相談事業を開始し、医療レベルの底上げや連携強化を目指しています。

●大学病院の取り組み

◆臓器移植医療の支援体制

臓器移植医療の支援体制として、移植コーディネーター（看護師）を1名増員しました。今後も院内でドナー／レシピエントコーディネーター育成のための研修を行うなど、支援体制づくりに努めていきます。



◆退院時患者様アンケート

患者様の退院時アンケートをもとに、患者様のニーズを把握し、改善結果と現状説明を患者様掲示板へのポスター掲示及びホームページ掲載によりお知らせしています。

改善策については、院内の各担当とディスカッションし、迅速な対応につなげています。

（たとえば、エレベーターの開閉表示は、従来は記号だけでしたが、ひらがなでの表示を加えました。）



企業のみなさまへ

●産学官の連携による研究の推進

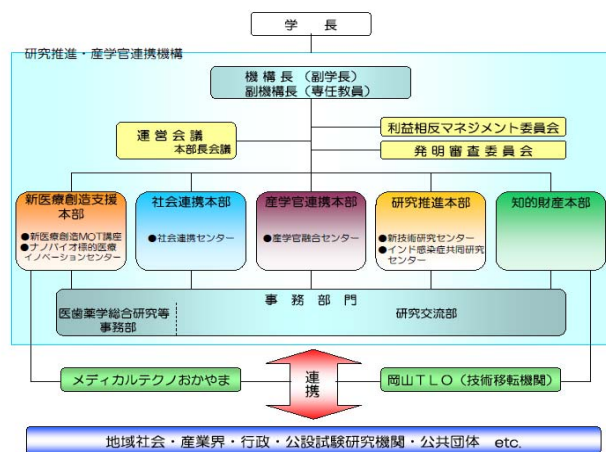
本学では、平成15年10月に研究や産学官連携の推進及び知的財産の創出・社会活用による知的創造サイクル体制を一元的に行うための組織として「研究推進・産学官連携機構（知的財産本部）」を設置しました。

平成18年4月に「研究推進本部」、「産学官連携本部」、「知的財産本部」及び「社会連携本部」の4本部体制とする「研究推進・産学官連携機構」に改組すると共に、地域共同研究センターを「産学官融合センター」に、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを「新技術研究センター」に、リエゾンオフィスを「社会連携センター」に改組して関係本部と連携する体制を整備しました。

また、各本部には専任の教員を設置するなど、研究の一層の推進や産学官連携の促進を行っています。

平成19年度からは、新医療創造に関する橋渡し研究の推進及び産学官連携による戦略的取組の推進を行う「新医療創造支援本部」を設置し、5本部体制としました。

岡山大学研究推進・産学官連携機構組織図



●岡山大インキュベータ

岡山大インキュベータは、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業新事業活動促進法）に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構が、岡山県及び岡山市から要請を受け岡山大学と連携して、地域の大学・研究機関が保有するモノづくり・材料・バイオ・医療等の分野における研究シーズや地域企業が持つ技術力を活用して、新事業を創出・育成するために整備・運営を行う大学連携型起業家育成施設（インキュベーション施設）です。

居室数は28室で、大学発ベンチャーや大学等との連携により、新たな事業展開を目指して起業や第2創業を図る個人・ベンチャー企業・中小企業・大企業の社内ベンチャーなどを入居対象者としています。

施設内に常駐する専門スタッフが、入居者の企業活動における様々な案件について常時相談に応じ、各種情報の提供、経営サポート等を行うことにより企業活動をアシストします。また、自治体による賃料補助をはじめ公的支援機関等との連携により、技術・経営相談、マーケティング相談等、多彩な支援メニューが用意されます。

当該施設は、平成19年度に埋蔵文化財調査を終え、平成20年8月に完成する予定です。



●外部資金の受入状況等

平成19年度の外部資金の受入額は右表のとおりです。
受託研究等の受入れから契約までの一連の手続きを迅速化するため、平成19年度から津島地区における受託研究、共同研究の契約事務、寄附金受入手続きを研究交流部に、受託研究、共同研究に係る報告書等作成事務を研究交流部及び財務部に一元化しました。

外部資金受入状況 (単位：百万円)

区 分	18年度	19年度
受託研究	1,506	1,504
共同研究	444	449
受託事業	657	298
寄附金	1,523	1,469

※治験については18年度は受託事業、19年度は受託研究に計上しています。

●特許

平成19年度の特許出願件数は、国内出願が89件、外国出願が75件となっています。特許取得件数は国内取得が10件、特許料収入は約900万円となっています。

特許出願・取得数等 (単位：件)

区 分	18年度	19年度
特許出願 (国内)	130	89
〃 (外国：PCT出願)	37	23
〃 (外国：指定国移行)	21	52
特許取得 (国内)	13	10
〃 (外国)	4	0
技術移転等 (件数)	19	11
〃 (金額：千円)	9,731	9,079

◆岡山大学21夢基金

岡山大学では『高度な知の創成と的確な知の継承』という理念を掲げ、個性輝く魅力ある大学として発展していくよう取り組んでいます。

この理念の達成と、さらに充実・発展を遂げるため、本学独自の柔軟で機動的な資金を持つことが重要であると考え、学生留学生のための修学・生活等支援を主目的とした「岡山大学21夢基金」を創設しました。

この基金は学内外に広く募金を募り、その厚志をプールし、その運用益を恒久的に奨学金、教材の充実、国際交流資金、学習環境整備等に活用することとしています。

つきましては、何卒本趣旨をご理解いただき、格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

・設置目的

岡山大学における教育、国際交流及び地域貢献等の進展並びにキャンパス環境の整備・充実を図る

・事業内容

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1 教育活動の支援をするための事業 | 4 社会・地域貢献を支援するための事業 |
| 2 学生の修学を支援するための事業 | 5 キャンパス環境を整備するための事業 |
| 3 国際交流の推進を支援するための事業 | 6 その他本学の目的達成に必要な事業 |

・基金のお問い合わせ先

〒700-8530 岡山市津島中一丁目1番1号

岡山大学21夢基金事務局 (総務・企画部総務課)

TEL 086-251-7004, 7007 FAX 086-251-7294

E-mail kikin@adm.okayama-u.ac.jp

<http://www.okayama-u.ac.jp/user/kouhou/kikin/index.html>

※電話受付 9:00~17:00 (土・日・祝日除く)

教員のみなさまへ

●研究経費

運営費交付金・寄附金・自己収入等を財源とする本学の研究経費は、総額で約32億4,500万円です。研究経費の中には消耗品・備品購入費、旅費交通費、水道光熱費、減価償却費等が含まれています。

教員1人当たりで換算すると約216万円となります。

教員1人当たりの研究経費 216万円

研究経費 (32億4,500万円) /
教員数 (1,501人)

●教育研究支援経費

教育研究支援経費とは、附属図書館や総合情報基盤センター等の運営に要する経費で、総額は約6億5,700万円です。

教員1人当たりで換算すると約44万円となります。

教員1人当たりの教育研究支援経費 44万円

教育研究支援経費 (6億5,700万円) /
教員数 (1,501人)

●受託研究・受託事業等経費

本学の受託研究・受託事業等経費は、受託研究費等約16億8,100万円、受託事業費等約2億5,800万円で合計約19億3,900万円です。この経費には、消耗品、人件費、減価償却費等が含まれています。

教員1人当たりで換算すると約129万円となります。

教員1人当たりの受託研究・受託事業等経費 129万円

受託研究・受託事業等経費 (19億3,900万円) /
教員数 (1,501人)

●科学研究費補助金等

平成19年度における科学研究費補助金等の受入額は約26億5,700万円（直接経費約22億6,600万円、間接経費約3億9,100万円）です。

直接経費を教員1人当たりで換算すると約151万円となります。

教員1人当たりの科学研究費補助金等（直接経費） 151万円

科学研究費補助金等 (22億6,600万円) /
教員数 (1,501人)

科学研究費補助金等の受入状況 (単位：百万円)

区 分	18年度	19年度
科学研究費補助金	(164) 1,748	(317) 1,670
厚生労働科学研究費補助金	(32) 191	(37) 320
その他	(60) 341	(37) 276
合 計	(256) 2,280	(391) 2,266

※ () は間接経費で外数です。

教職員のみなさまへ

●人件費

本学の業務費における人件費は約294億5,500万円で、平成18年度と比較すると約8億7,600万円増加しています。増加した主な要因は、大学病院において内科・歯科のレジデントの増員、7対1看護の実施や新病棟の開院に向けて看護師を増員したこと等によるものです。

業務費に対して人件費が占める割合は57.0%で、平成18年度と比較すると約0.5%減少しています。

教育・研究活動を使命とする大学の性質上、人件費の比率が高くなることは避けられませんが、この比率が高いということは、教育・研究に直接要する経費が十分確保できないということを意味します。

教育・研究・診療等の質を維持しつつ、人件費改革を進めていくことが今後の課題となっています。

人件費 (単位：百万円)

区 分			18年度	19年度	増減
役員	報酬等	常 勤	115	114	△1
		非常勤	7	7	0
	退職給付		3	51	48
小 計			125	172	47
教員	給与等	常 勤	14,309	14,145	△164
		非常勤	1,389	1,534	145
	退職給付		1,165	1,323	158
小 計			16,863	17,002	139
職員	給与等	常 勤	9,552	10,079	527
		非常勤	1,144	1,117	△27
	退職給付		895	1,085	190
小 計			11,591	12,281	690
報酬及び給与等計		常 勤	23,976	24,367	391
		非常勤	2,540	2,658	118
退職給付計			2,063	2,430	367
合 計			28,579	29,455	876

人件費比率（対業務費） 57.0%

人件費（294億5,500万円） /
業務費（517億800万円）

●一般管理費

平成19年度における一般管理費は約15億6,500万円で、平成18年度と比較すると約1億3,700万円増加しました。増加した主な要因は、建物の修繕費や建物改修等に伴う移設撤去費などの経費が平成19年度に増加したことによるものです。このため、業務費に対する一般管理費比率は3.0%となり、平成18年度と比較すると0.1%増加しています。

一般管理費 (単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	増減
一般管理費	1,428	1,565	137

一般管理費比率（対業務費） 3.0%

一般管理費（15億6,500万円） /
業務費（517億800万円）

財務諸表等

◆貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)		
科 目	18年度	19年度	増 減	
固定資産				
有形固定資産				
土地	52,110	52,110	0	
建物	38,951	47,717	8,766	
構築物	1,901	1,955	54	
機械装置	7	5	△2	
工具器具備品	5,629	10,740	5,111	
図書	7,766	7,862	96	
美術品・收藏品	95	94	△1	
船舶	10	7	△3	
車両運搬具	32	19	△13	
建設仮勘定	6,918	514	△6,404	
無形固定資産				
特許権	9	10	1	
電話加入権	2	2	0	
ソフトウェア	127	94	△33	
特許権仮勘定	164	224	60	
その他	—	51	51	
投資その他の資産				
投資有価証券	1,129	1,102	△27	
長期貸付金	25	29	4	
長期前払費用	0	—	0	
長期延滞債権	7	13	6	
流動資産				
現金及び預金	10,047	11,354	1,307	
未収学生納付金収入	46	52	6	
未収附属病院収入	3,423	3,422	△1	
未収入金	157	315	158	
有価証券	25	25	0	
たな卸資産	6	7	1	
医薬品及び診療材料	240	296	56	
前払金	39	—	△39	
前払費用	1	7	6	
未収収益	1	1	0	
その他	18	24	6	
資 産 合 計	128,885	138,051	9,166	

- ・ 建物は、病棟Ⅱ期新営、エネルギーセンター棟Ⅱ期新営、附属小学校校舎新営、総合研究棟（工学系）改修、総合研究棟（医学系）新営等により増加しています。
- ・ 工具器具備品は、病院再開発に伴う治療、診断、分析システム等の増加や事務用電子計算機システム、病院情報管理システム等のリース資産等が増加しています。
- ・ 建設仮勘定は、建物の施工完了に伴い減少しています。
- ・ 現金及び預金は、未払金の増加等に伴い増加しています。

負債の部

(単位：百万円)

科 目	18年度	19年度	増 減
固定負債			
資産見返負債	12,137	11,773	△364
長期前受受託研究費等	10	—	△10
長期前受受託事業費等	9	—	△9
国立大学財務・経営以外-債務負担金	17,731	16,012	△1,719
長期借入金			
国立大学財務・経営以外-借入金	6,726	11,924	5,198
引当金			
退職給付引当金	19	41	22
長期未払金	404	2,696	2,292
承継剰余金債務	107	—	△107
流動負債			
運営費交付金債務	1,801	2,338	537
寄附金債務	2,851	2,966	115
承継剰余金債務	—	107	107
前受受託研究費等	100	275	175
前受受託事業費等	194	—	△194
預り金	269	345	76
一年以内返済予定国立大学財務・経営以外-債務負担金	1,778	1,719	△59
一年以内返済予定長期借入金	77	77	0
未払金	5,935	7,019	1,084
前受収益	0	0	0
未払費用	50	50	0
未払消費税等	10	—	△10
引当金			
賞与引当金	113	163	50
負債合計	50,321	57,505	7,184

純資産の部

科 目	18年度	19年度	増 減
資本金			
政府出資金	69,834	69,834	0
資本剰余金			
資本剰余金	10,229	13,987	3,758
損益外減価償却累計額 (—)	△5,823	△7,630	△1,807
損益外減損損失累計額 (—)	△57	△78	△21
利益剰余金			
教育研究診療環境整備積立金	382	920	538
積立金	2,877	2,914	37
当期末処分利益	1,122	599	△523
純資産合計	78,564	80,546	1,982
負債・純資産合計	128,885	138,051	9,166

- ・国立大学財務・経営センター債務負担金は、償還により減少しています。
- ・国立大学財務・経営センター借入金は、病院再開発のための借り入れ等により増加しています。
- ・長期未払金は、病院情報管理システム等のリース・割賦資産購入により増加しています。
- ・未払金は、固定資産取得経費やリース・割賦経費等により増加しています。
- ・資本剰余金は、施設費・目的積立金により取得した資産の増により増加しています。

◆損益計算書

(単位：百万円)

科 目	18年度	19年度	増 減
経常費用			
業務費			
教育経費	1,862	2,130	268
研究経費	2,976	3,245	269
診療経費	13,470	14,282	812
教育研究支援経費	696	657	△39
受託研究費	1,617	1,681	64
受託事業費	469	258	△211
役員人件費	125	172	47
教員人件費	16,863	17,002	139
職員人件費	11,591	12,281	690
一般管理費	1,428	1,565	137
財務費用	553	557	4
雑損	7	3	△4
経常費用合計	51,657	53,833	2,176
経常収益			
運営費交付金収益	18,018	18,416	398
授業料収益	7,357	7,364	7
入学金収益	1,042	1,030	△12
検定料収益	202	197	△5
附属病院収益	20,259	21,338	1,079
受託研究等収益	1,622	1,703	81
受託事業等収益	478	279	△199
施設費収益	145	164	19
補助金等収益	186	330	144
寄附金収益	1,305	1,407	102
財務収益	30	75	45
雑益	955	1,059	104
資産見返負債戻入	1,090	1,115	25
経常収益合計	52,689	54,477	1,788
臨時損失			
固定資産除却損	17	92	75
承継剰余金費用	29	—	△29
過年度診療報酬返還損	—	90	90
臨時損失合計	46	182	136
臨時利益			
承継剰余金債務戻入	29	—	△29
消費税還付金	—	34	34
臨時利益合計	29	34	5
当期純利益	1,015	496	△519
目的積立金取崩額	107	103	△4
当期総利益	1,122	599	△523

- ・診療経費は、Ⅱ期病棟開院に向けた備品や消耗品の購入費増加等により増加しています。
- ・職員人件費は、7対1看護実施等のため看護師を採用したこと等により増加しています。
- ・附属病院収益は7対1看護の実施等により増加しています。

◆キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	18年度	19年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△16,930	△18,434	△1,504
人件費支出	△28,725	△29,480	△755
その他の業務支出	△1,375	△1,378	△3
運営費交付金収入	18,885	19,476	591
授業料収入	6,858	6,793	△65
入学金収入	1,027	1,011	△16
検定料収入	202	197	△5
附属病院収入	20,399	21,287	888
受託研究等収入	1,680	1,622	△58
受託事業等収入	535	288	△247
補助金等収入	201	357	156
寄附金収入	1,523	1,469	△54
科学研究費補助金等預り金純増減	△31	△11	20
奨学金貸付金純増減	△9	△3	6
その他	909	1,038	129
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	5,149	4,232	△917
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△2,647	—	2,647
有価証券の償還による収入	2,498	25	△2,473
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△6,403	△8,819	△2,416
施設費による収入	1,822	2,980	1,158
小 計	△4,730	△5,814	△1,084
利息及び配当金の受取額	30	74	44
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△4,700	△5,740	△1,040
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,629	△1,778	△149
長期借入金の返済による支出	△40	△77	△37
リース債務の返済による支出	△114	△47	67
長期借入金による収入	3,528	5,275	1,747
小 計	1,745	3,373	1,628
利息の支払額	△555	△558	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	1,190	2,815	1,625
IV 資金増減額	1,639	1,307	△332
V 資金期首残高	8,408	10,047	1,639
VI 資金期末残高	10,047	11,354	1,307

- ・原材料、商品又はサービスの購入による支出は、教育・研究・診療経費等の増により増加しています。
- ・人件費支出は、7対1看護実施等のため看護師を採用したこと等により増加しています。
- ・運営費交付金収入は、特別教育研究経費や特殊要因経費の増により増加しています。
- ・附属病院収入は、7対1看護の実施等により増加しています。
- ・有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出は、病院再開発等により増加しています。
- ・長期借入金による収入は、病院再開発のための借り入れ等により増加しています。

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	18年度	19年度	増 減
I 業務費用			
損益計算書上の費用	51,703	54,015	2,312
業務費	49,669	51,708	2,039
一般管理費	1,428	1,565	137
財務費用	553	557	4
雑損	7	3	△4
臨時損失	46	182	136
(控除)自己収入等	△33,247	△34,488	△1,241
授業料収益	△7,357	△7,364	△7
入学金収益	△1,042	△1,030	12
検定料収益	△202	△197	5
附属病院収益	△20,259	△21,338	△1,079
受託研究等収益	△1,622	△1,703	△81
受託事業等収益	△478	△279	199
寄附金収益	△1,305	△1,407	△102
財務収益	△30	△75	△45
雑益(研究関連収入を除く)	△699	△668	31
資産見返寄附金戻入	△253	△392	△139
建設仮勘定等見返寄附金戻入	0	△1	△1
臨時利益	－	△34	△34
業務費用合計	18,456	19,527	1,071
II 損益外減価償却等相当額	2,027	1,916	△111
損益外減価償却相当額	1,877	1,849	△28
損益外固定資産除売却相当額	150	67	△83
III 損益外減損損失相当額	57	20	△37
IV 引当外賞与増加見積額	－	△42	△42
V 引当外退職給付増加見積額	△140	3	143
VI 機会費用	1,343	1,069	△274
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	108	112	4
政府出資の機会費用	1,235	957	△278
VII (控除)国庫納付額	－	－	－
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	21,743	22,493	750

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民の国立大学法人の業務に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人の業務運営に関し、国立大学法人業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。

本学の業務実施コスト（国民の皆様には負担いただいているコスト）は22.5億円となっており、国民1人当たりに換算すると約176円となります。（人口は平成19年12月1日現在 1億2,776万人 総務省統計局）

◆決算報告書

(単位：百万円)

区 分	18年度			19年度		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
収入						
運営費交付金	19,155	18,885	△269	19,654	19,476	△177
施設整備費補助金	1,725	1,740	15	2,998	2,898	△99
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	96	201	105	128	524	396
国立大学財務・経営センター施設費交付金	82	82	—	82	82	—
自己収入	26,807	28,833	2,026	28,917	29,767	850
授業料、入学料及び検定料収入	7,927	8,086	159	7,974	8,000	26
附属病院収入	18,646	20,398	1,752	20,557	21,287	730
財産処分収入	—	—	—	—	—	—
雑収入	234	348	114	386	479	93
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,370	4,520	1,150	4,525	4,215	△309
引当金取崩	—	—	—	—	119	119
長期借入金	3,529	3,528	0	5,420	5,274	△145
貸付回収金	—	—	—	—	—	—
承継剰余金	114	29	△85	107	—	△107
旧法人承継積立金	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	402	544	142	355	546	191
収入計	55,280	58,366	3,086	62,186	62,904	718
支出						
業務費	43,136	43,808	672	45,086	44,793	△292
教育研究経費	22,976	22,090	△885	23,367	21,981	△1,385
診療経費	20,160	21,717	1,557	21,719	22,812	1,093
一般管理費	1,094	1,245	151	1,543	1,368	△174
施設整備費	5,336	5,350	14	8,500	8,255	△244
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	96	201	105	128	522	394
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等事業費等	3,370	4,122	752	4,525	4,017	△507
貸付金	—	9	9	—	3	3
長期借入金償還金	2,248	2,215	△32	2,404	2,404	—
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	—	—
支出計	55,280	56,953	1,673	62,186	61,364	△821
収入－支出	—	1,412	1,412	—	1,539	1,539

決算報告書は予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すことにより大学の運営状況を報告するものです。国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

財務諸表の関連図

(単位：百万円)

貸借対照表

【期末日の財政状態】

資産	負債
138,051	57,505
	純資産
	80,546
現金及び預金 (内数)	未処分利益 (内数)
11,354	599

損益計算書

【会計期間の運営状況】

経常費用	自己収入等に基づく収益 (内数)
53,833	34,454
	経常収益
	54,477
臨時損失	
182	
当期総利益	臨時利益
599	34
	目的積立金取崩
	103

国立大学法人等業務実施コスト計算書

【国民負担に帰せられるコスト】

費用	自己収入等に基づく収益
54,015	34,488
	国立大学法人等業務実施コスト
	22,493
2,966	

損益外減価償却等相当額
損益外減損損失相当額
引当外賞与増加見積額
引当外退職給付増加見積額
機会費用

キャッシュ・フロー計算書

【会計期間の活動区分別資金の流れ】

支出	収入
60,585	71,939
期末残高	
11,354	

利益の処分にに関する書類

【未処分利益の処分内容】

利益処分額	599
(内訳)	
積立金	149
目的積立金	450



津島地区



鹿田地区



東山地区



平井地区



倉敷地区



三朝地区